

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社京橋アートレジデンス 上場取引所 東
 コード番号 5536 URL <https://www.kyo-resi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西谷 明久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江野澤 健明 (TEL) 03(6228)6777
 定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2024年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	4,574	29.2	746	69.7	630	82.6	418	97.3
2022年11月期	3,540	39.6	440	69.5	345	74.2	212	97.7
(注) 包括利益	2023年11月期 426百万円 (117.6%)		2022年11月期 195百万円 (119.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	104.60	103.13	40.1	8.3	16.3
2022年11月期	53.01	—	29.0	6.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 —百万円 2022年11月期 —百万円

- (注) 1. 2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年11月期において潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 2023年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年11月10日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年11月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	8,640	1,255	14.5	313.92
2022年11月期	6,527	829	12.7	207.37

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,255百万円 2022年11月期 829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△1,066	△318	1,521	739
2022年11月期	△1,411	△317	1,780	603

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2023年11月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2024年11月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,771	48.0	858	14.9	703	11.5	463	10.7	115.78

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	4,000,000 株	2022年11月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	－ 株	2022年11月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	4,000,000 株	2022年11月期	4,000,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復がみられるようになりました。一方で、不安定な国際情勢や金融市場等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、都市部の土地及び建築費の上昇等に留意する必要がありますが、低金利と税制優遇を背景に、首都圏の分譲住宅市場では好立地のマンションを中心に需要が底堅い状況が継続しております。

このような環境下において、当社グループは、東京23区を中心に一棟収益マンションの開発に注力してまいりました。コロナ禍においても、良好な資金調達環境を背景に投資家や資産家、企業等の取得意欲は旺盛で、販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,574,634千円(前年同期比29.2%増)、営業利益は746,962千円(同69.7%増)、経常利益は630,792千円(同82.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は418,417千円(同97.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(不動産開発創造事業)

一棟収益マンション開発においては、東京23区内を中心に主要ブランドである「CASA PIAZZA(カーサ・ピアッツァ)」シリーズ10棟の引渡しを行いました。

宅地分譲開発においては、東京23区内において世田谷区喜多見(9区画)と世田谷区北烏山(16区画)の引渡しを行いました。

事業用地販売においては、東京23区内において九段下PJの引渡しを行いました。

この結果、売上高は4,335,617千円(前年同期比29.9%増)、セグメント利益は1,053,591千円(同40.7%増)となりました。

(ESG関連事業)

再生可能エネルギー事業においては、茨城県においてASソーラー茨城牛久、ASソーラー茨城かすみがうらⅡを取得いたしました。

この結果、売上高は239,016千円(同17.5%増)、セグメント利益は63,712千円(同95.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は8,640,736千円(前期末比2,112,858千円増)となりました。流動資産は6,479,331千円(同2,081,978千円増)となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加1,855,960千円によるものです。固定資産は2,161,404千円(同30,880千円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得等による増加30,207千円によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における総負債は7,385,074千円(同1,686,660千円増)となりました。流動負債は3,138,071千円(同1,204,260千円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加334,950千円及び一年内長期借入金の増加645,632千円によるものです。固定負債は4,247,002千円(前期末比482,399千円増)となりました。これは主に、長期借入金の増加350,079千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は1,255,661千円(同426,198千円増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益418,417千円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は739,790千円（前期末比136,603千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,066,924千円となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益630,760千円によるものです。主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額1,729,876千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は318,691千円となりました。主な資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入52,567千円によるものです。主な資金の減少要因は、定期預金の預入による支出132,688千円、有形固定資産の取得による支出250,586千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,521,938千円となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額334,950千円、長期借入れによる収入2,978,542千円によるものです。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出1,982,830千円によるものです。

(4) 今後の見通し

国連による提唱を契機に世界的潮流として持続可能開発目標（SDGs）への取り組みが活発になっております。当社グループにおいては、社会に貢献できる創造力豊かな企業を目指すという企業理念のもと、不動産開発創造事業を通じて、住まい暮らしに関連して多世代の方々のより快適な社会生活の実現に貢献するとともに、ESG関連事業では再生可能エネルギー事業を中心にカーボンニュートラル社会の実現に向けて尽力してまいります。

コロナ禍を経て、我が国経済は回復傾向にあるものの、不安定な国際情勢や金融市場が継続されることが予想されます。

そのような事業環境の中、当社グループの主力商品であります一棟収益マンション「Casa：カーサ」シリーズの販売につきましては、良好な資金調達環境を背景に富裕層の相続税対策、企業等の新たな収益機会の確保等により需要が底堅い状況が継続すると予想されます。一方、地価及び建築費の上昇、ならびに金利の先高観がこれらの需要を押し下げる可能性があります。当社グループは、商品企画力の更なる強化及び市況の動向を注視しながら、引き続き東京23区を中心に資産価値の高い収益マンションの開発に注力してまいります。

翌連結会計年度（2024年11月期）の連結業績予想につきましては、売上高6,771,117千円（前年同期比48.0%増）、営業利益858,240千円（前年同期比14.9%増）、経常利益703,270千円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益463,134千円（前年同期比10.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,469	994,194
売掛金	15,656	17,074
販売用不動産	427,760	1,216,277
仕掛販売用不動産	3,154,597	4,222,041
その他	21,868	29,742
流動資産合計	4,397,353	6,479,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	483,239	490,963
機械装置及び運搬具（純額）	694,580	702,825
土地	633,702	633,663
その他（純額）	27,597	16,660
有形固定資産合計	1,839,119	1,844,113
無形固定資産	3,932	3,224
投資その他の資産		
投資有価証券	101,172	131,379
長期貸付金	2,354	2,306
繰延税金資産	113	21,227
その他	183,830	161,459
貸倒引当金	—	△2,306
投資その他の資産合計	287,472	314,066
固定資産合計	2,130,524	2,161,404
資産合計	6,527,877	8,640,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	38,321	169,863
短期借入金	897,100	1,232,050
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	773,294	1,418,927
リース債務	2,379	5,594
未払法人税等	92,101	169,691
契約負債	91,398	49,398
その他	39,214	52,545
流動負債合計	1,933,810	3,138,071
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	3,663,806	4,013,886
リース債務	5,594	—
繰延税金負債	2,355	—
退職給付に係る負債	756	1,052
役員退職慰労引当金	54,405	61,905
資産除去債務	2,500	2,500
その他	35,184	7,659
固定負債合計	3,764,603	4,247,002
負債合計	5,698,414	7,385,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	698,508	1,116,925
株主資本合計	798,508	1,216,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,955	38,735
その他の包括利益累計額合計	30,955	38,735
純資産合計	829,463	1,255,661
負債純資産合計	6,527,877	8,640,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,540,875	4,574,634
売上原価	2,580,805	3,154,228
売上総利益	960,069	1,420,405
販売費及び一般管理費	520,012	673,443
営業利益	440,056	746,962
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	1,679	3,181
受取保険金	1,560	—
保険解約益	4,288	18,750
補助金収入	1,000	—
その他	667	3,601
営業外収益合計	9,240	25,574
営業外費用		
支払利息	69,443	100,627
融資手数料	32,856	31,549
投資事業組合運用損	1,576	917
貸倒引当金繰入額	—	2,306
その他	—	6,343
営業外費用合計	103,875	141,744
経常利益	345,421	630,792
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	11,972	—
投資有価証券売却損	—	31
投資有価証券評価損	7,694	—
特別損失合計	19,666	31
税金等調整前当期純利益	325,754	630,760
法人税、住民税及び事業税	141,749	239,926
法人税等調整額	△28,040	△27,583
法人税等合計	113,708	212,342
当期純利益	212,046	418,417
親会社株主に帰属する当期純利益	212,046	418,417

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	212,046	418,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,188	7,780
その他の包括利益合計	△16,188	7,780
包括利益	195,857	426,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,857	426,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	80,000	506,461	586,461	47,144	47,144	633,605
当期変動額						
剰余金から資本金への振替	20,000	△20,000	—			—
親会社株主に帰属する 当期純利益		212,046	212,046			212,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△16,188	△16,188	△16,188
当期変動額合計	20,000	192,046	212,046	△16,188	△16,188	195,857
当期末残高	100,000	698,508	798,508	30,955	30,955	829,463

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	698,508	798,508	30,955	30,955	829,463
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益		418,417	418,417			418,417
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				7,780	7,780	7,780
当期変動額合計		418,417	418,417	7,780	7,780	426,198
当期末残高	100,000	1,116,925	1,216,925	38,735	38,735	1,255,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,754	630,760
減価償却費	112,627	120,798
減損損失	11,972	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,306
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,497	295
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54,405	7,500
受取利息及び受取配当金	△1,724	△3,221
支払利息	69,443	100,627
固定資産除売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	31
投資有価証券評価損	7,694	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,576	917
売上債権の増減額(△は増加)	△3,818	△1,417
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,865,659	△1,729,876
仕入債務の増減額(△は減少)	33,027	131,541
契約負債の増減額(△は減少)	60,539	△42,000
その他	4,043	△22,590
小計	△1,211,616	△804,326
利息及び配当金の受取額	1,724	3,221
利息の支払額	△70,241	△102,465
法人税等の支払額	△130,912	△163,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,044	△1,066,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,830	△132,688
定期預金の払戻による収入	70,643	52,567
有形固定資産の取得による支出	△242,653	△250,586
無形固定資産の取得による支出	△3,539	—
投資有価証券の取得による支出	△35,120	△20,010
投資有価証券の売却による収入	—	528
その他	△4,076	31,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,576	△318,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	533,000	334,950
長期借入れによる収入	2,754,800	2,978,542
長期借入金の返済による支出	△1,504,484	△1,982,830
社債発行による収入	—	193,656
リース債務の返済による支出	△2,379	△2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,935	1,521,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,315	136,603
現金及び現金同等物の期首残高	550,871	603,186
現金及び現金同等物の期末残高	603,186	739,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に不動産開発創造事業及びESG関連事業を行っており、取り扱うプロジェクトについては国内の包括的な戦略を立案し、プロジェクト別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「不動産開発創造事業」、「ESG関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産開発創造事業」は、投資用不動産の販売並びに一次取得者向けの戸建住宅の販売をしております。

「ESG関連事業」は、再生可能エネルギー事業として太陽光発電施設の保有運営やトランクルーム、コインランドリー、調剤薬局等の生活関連施設の保有運営を通して、企業活動の安定を図るとともに地域社会への支援も行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	不動産開発創造 事業	ESG関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,337,433	203,441	3,540,875	—	3,540,875
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,337,433	203,441	3,540,875	—	3,540,875
セグメント利益	748,871	32,667	781,539	△341,482	440,056

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債については、経営の意思決定上、各セグメント配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	不動産開発創造 事業	E S G 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,335,617	239,016	4,574,634	—	4,574,634
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,335,617	239,016	4,574,634	—	4,574,634
セグメント利益	1,053,591	63,712	1,117,304	△370,341	746,962

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債については、経営の意思決定上、各セグメント配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	207.37円	313.92円
1株当たり当期純利益	53.01円	104.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	103.13円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、2023年11月10日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年11月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	212,046	418,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	212,046	418,417
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	57,181
(うち新株予約権(株))	—	(57,181)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 122,900個)	—
--	-----------------------------------	---

(重要な後発事象)

該当事項はありません。